

平成 22 年 12 月 17 日
消 防 庁

全国瞬時警報システム（J-ALERT）の高度化開始及び全国的整備

消防庁では、緊急情報を人工衛星を用いて瞬時に伝達する全国瞬時警報システム（通称：J-ALERT）を運用していますが、12 月下旬より高度化したシステムの導入を開始することになりました。本年度内に、この新しいシステムで全国的に整備を進めることとしています。

1 J-ALERT の概要

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報（別紙 1）を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線（同報無線）等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム（別紙 2）。

平成 22 年 12 月 1 日の時点で、359 の市区町村がシステムを導入している。

2 経緯等

平成 19 年 2 月	運用開始
10 月	緊急地震速報の送信を開始
平成 21 年 4 月	平成 21 年度補正予算に J-ALERT の高度化と全国的整備を行う経費を計上（高度化分 約 9 億円 交付金 約 103 億円）
平成 22 年 2 月	チリ地震による津波において関係する 93 の市町村において津波警報等を放送

3 高度化の主な内容

- ・ あらかじめ登録されている音声メッセージに加えて、状況に応じて柔軟な音声放送を可能とする。
- ・ 市区町村の受信機と消防庁の管理システムを地上回線で接続することにより、消防庁において受信機等の稼働状況の確認ができるほか、ソフトウェアのバージョンアップが必要になった場合にオンラインで実施すること等を可能とする（別紙 3）。

4 スケジュール

既に導入している団体・・・12 月 22 日以降順次運用開始
新たに導入する団体・・・平成 23 年 1 月から順次運用開始
※ 年度内に、ほぼすべての地方公共団体で整備予定



（問い合わせ先）

総務省消防庁国民保護・防災部防災課

国民保護室・国民保護運用室

担当：中本補佐、明田係長

TEL：03-5253-7551

FAX：03-5253-7543

J - A L E R Tで配信する情報一覧

	情報の種別	原則同報無線等を自動 起動するもの	市区町村の設定により 同報無線等を自動起動 できるもの
①	弾道ミサイル情報	○	
②	航空攻撃情報	○	
③	ゲリラ・特殊部隊攻撃情報	○	
④	大規模テロ情報	○	
⑤	その他の国民保護情報 ㊦	○	
⑥	緊急地震速報	○	
⑦	津波警報（大津波）	○	
⑧	津波警報（津波）	○	
⑨	噴火警報	○	
⑩	東海地震予知情報		○
⑪	東海地震注意情報		○
⑫	東海地震観測情報		○
⑬	震度速報		○
⑭	津波注意報		○
⑮	火口周辺警報		○
⑯	気象警報		○
⑰	土砂災害警戒情報 ㊦		○
⑱	竜巻注意情報 ㊦		○
⑲	記録的短時間大雨情報 ㊦		
⑳	指定河川洪水予報 ㊦		
㉑	震源・震度に関する情報		
㉒	噴火予報		
㉓	気象注意報		

(注) ㊦：新たに追加された情報、うち⑰～⑳は3月以降に配信予定。



